

2007年4月10日
アットネットホーム株式会社

@NetHome、滋賀ケーブルネットワークと インターネット総合サービスの提供で合意

アットネットホーム株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：地平茂一）は、滋賀ケーブルネットワーク株式会社（本社：滋賀県大津市、代表取締役社長：西忠彦）とインターネット総合サービスの提供に関する合意に達しました。

滋賀ケーブルネットワークは1998年に滋賀県大津市で開局以来、湖南地域において草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市と順次エリアを拡大してきました。現在、多チャンネルテレビ放送、ラジオ（AM、FM）放送、インターネットサービス、IP電話サービスを提供しています。2003年からはアットネットホームとコンテンツ配信において契約し、インターネット加入者向けにブロードバンドコンテンツを提供しています。また地域密着のケーブルテレビ局として、ご家庭のテレビで手軽にインターネットが楽しめる地域ポータルサイトを立ちあげ、身近なニュース、お天気、JR時刻表や道路カメラなど地域の皆様に役立つコンテンツ配信を行い好評を得ています。

このたびの合意により、滋賀ケーブルネットワークが提供するインターネットサービスは、アットネットホームがバックエンドを総合的に担うこととなります。アットネットホームへのバックエンドサービスの移行は2007年6月を予定しています。今後両社は、より一層地域の皆様のニーズに合ったインターネット環境やサービスを提供してまいります。

アットネットホームは滋賀ケーブルネットワークと共に、地域の皆様に安心して便利にお使いいただけるインターネットサービスの提供や、地域の暮らしに役立つ情報の提供に向けた取り組みを進めて参ります。なおこの度の合意により、アットネットホームがインターネットサービスを総合的に提供するケーブルテレビ局は39局となりました。

滋賀ケーブルネットワーク株式会社 代表取締役社長 西忠彦氏コメント

「インターネットサービスのアウトソーシングにあたり、セキュリティ面の充実と、更に安定したインターネット環境が提供できること、ドメイン変更が不要で現在の加入者がメールアドレスを引き続き使えること、CMTS（ケーブルモデムシステム）の24時間・365日の監視をアットネットホームが行うこと、IP電話番号の継続利用ができることなどISP専門会社としての現在から将来にわたる高い企画・提案力、技術評価・導入・運用力を評価し、この度の採用を決定しました。同社サービスの導入によって、インターネットサービスに関わる各種資源の段階的な投資などの固定的にかかる費用を、加入者増に比例する費用とすることが可能となります。更

に、滋賀県では琵琶湖西岸断層による大地震が懸念されており、BCM(事業継続経営)の観点から資源を遠隔地(東京)に分散配置することにより安全性の向上を実現することができます。またアットネットホームへの戦略的アウトソーシングにより、当社社員は地域に密着したサービスに一層注力することができ、今後も、より多くのお客様に満足、喜んで頂けるインターネットサービスを提供することができます」

滋賀ケーブルネットワーク株式会社 <http://www.cable-net.co.jp/>

- ・ サービスエリア：滋賀県大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
- ・ ホームパス：約 117,000 世帯
- ・ インターネット加入世帯数：約 8,700 世帯（2007年3月時点）

サービスに関するお問い合わせ：

滋賀ケーブルネットワーク株式会社 電話：077-533-5535（代表）

アットネットホーム株式会社について <http://www.nethome.jp/>

アットネットホームは J:COM グループのインターネット接続サービスプロバイダーです。全国 166 局のケーブルテレビ局と提携し、インターネット接続サービス、IP 電話サービス、デジタルコンテンツ配信サービスを行っております。2007年3月末現在のインターネット加入世帯数は約 83 万世帯、コンテンツ視聴可能世帯数は約 255 万世帯です。

以上

この資料に関するお問い合わせ先

アットネットホーム株式会社 企画部 広報担当 内田

TEL: 03-5452-3910 FAX: 03-5452-3911 E-mail: media@nethome.jp